

### 幼児教育・保育無償化による影響にどう対応するのか

あやせ未来会議 佐竹 百里

#### ●幼児教育無償化を受けての市の対策について

**Q** 無償化により、市に新たな負担が生じるのか。

**A** 平成31年度は国が費用を負担するが、32年度以降は自治体が負担し、財源に地方交付税を手当てするとされている。今後、負担が増えないよう、国や県に働き掛けていく。

**Q** 障がい児が利用している事業所は、無償化の対象か。

**A** 3歳から5歳までの子どもが利用する、障害児通所施設が無償となり、本市の

みの木園も対象となる。

**Q** 定員に満たない幼稚園を有効活用するため、延長保育の補助金を増やすなど、本市独自の施策を検討しては。

**A** 延長保育や一時保育に取り組みやすくなる施策の検討を行い、幼稚園と調整していく必要があると考える。

**●児童虐待を未然に防ぐ市としての取り組みについて**

**Q** 市は、関係機関と、どのように情報共有しているか。

**A** 要保護児童対策地域協議会の中で支援内容の検討や

### 利用者負担の少ない特別養護老人ホームの新設を

越川 好昭

#### ●安く入れる特別養護老人ホームをつくらないか

**Q** 超高齢社会を迎え、老々介護や1人暮らし高齢者の安全と安心を守るための取り組みは。また、所得が低い方も利用できるよう、利用者負担の少ない特別養護老人ホームの建設をしないか。

**A** 日常生活の不安解消を図るため、地域包括支援センターでの相談や戸別訪問などの支援を行っている。また、特別養護老人ホームは、市保健福祉計画などに新設を位置付けていないため、事業者の公募や市の建設予定はない。

#### ●「道の駅」について

**Q** 道の駅を設置し、地場農畜産物の高収益化や販路拡

情報共有を行っており、必要に応じて個別のケース検討会で問題点の把握などを行う。

**Q** 虐待の危険性が高い保護者へ、どう支援しているか。

**A** 保健師や社会福祉士が定期的に訪問するなど、継続的に支援している。一時保護の必要があると判断した場合、児童相談所に通告する。



満開のチューリップ<陽だまり公園にて>

### 地域福祉の担い手不足の中で支え合う仕組みづくりを

畑井 陽子

#### ●地域で支え合い、助け合える仕組みづくりについて

**Q** 今後、在宅での介護が増えていくが、相談しやすい体制を整えているのか。

**A** 身近な場所で気軽に相談できるよう、保健福祉プラザの在宅療養相談室をはじめ、各地域包括支援センターに保健師などの専門職を配置し、相談・支援を行っている。

#### ●移動支援事業が開始されたあと、担い手が継続できる支援を考えているのか。

**A** あやせ地域づくりカレッジやセミナーの開催をはじめ、福祉支援団体交流室を活用した人材育成と団体への側面的支援を行い、継続しやすい環境などを整えていく。

### 無電柱化推進計画を策定し眺望を生かした景観形成を

新政会 青柳 慎

#### ●無電柱化推進計画の策定について

**Q** 無電柱化の推進に関する法律が施行され、無電柱化推進計画の策定や公表が、市町村の努力義務とされたが、本市はどう対応するのか。

**A** 県が策定する計画を確認するとともに、社会情勢の変化を注視し、市の関連する計画と連携しながら、必要に応じて策定を検討したい。

**Q** 綾瀬シンボルロードに位置付けている県道42号線の無電柱化により、富士山や丹

波山系などの眺望を魅力あるまちづくりに生かせないか。

**A** 無電柱化による景観への配慮は必要であり、県道の進捗状況を見ながら、魅力ある景観を形成していく。

#### ●綾瀬市職員・教職員の働き方改革について

**Q** 平成31年4月から働き方改革が始まるが、本市の取り組みは。また、女性職員を積極的に管理職へ登用しては。

**A** 職員のワーク・ライフ・バランスを確保すべく、経営戦略革新プランのヒトの改

善を図るため制度を導入するが、給与や期末手当などはどの程度か。また、財源確保に向けた国への働き掛けは。

革に基づき取り組む。また、女性管理・監督職の割合は、現在、17%であり、目標の19%となるよう努めていく。

**Q** 職員のメンタルヘルス対策に関する取り組みは。

**A** 産業医や保健師による面接相談窓口を開設しているほか、職員課の担当者への相談も随時受け付けている。

### 子どもの均等割を減免し国民健康保険税の負担軽減を

日本共産党 上田 博之

#### ●国民健康保険税の引き下げを

**Q** 家族構成と年収が同一の場合、国民健康保険税の負担は、中小企業の労働者が加入する保険制度と比較すると、約1.3倍であると国は試算しているが、市は認識しているのか。

**A** 国の試算は承知しているが、事業者負担の仕組みがあるため、市は認識している。

#### ●国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。

**Q** 国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。

**A** 国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。

**Q** 国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。

### 会計年度任用職員制度の導入に伴う費用や条例整備は

二見 昇

#### ●会計年度任用職員制度の導入について

**Q** 非常勤職員などの処遇改善を図るため制度を導入するが、給与や期末手当などはどの程度か。また、財源確保に向けた国への働き掛けは。

**A** 現在の非常勤職員などが移行した場合、1億円以上の増額を見込む。また、国は、各種手当の財源措置を検討しており、今後の動向を注視し、必要に応じて、働き掛けたい。

#### ●平成30年9月定例会で

は、31年6月定例会に条例を上程し、7月から職員の募集を開始すると答弁していたが、現在の進捗状況は。

**A** 給与などの諸条件に関する、近隣市での統一が必要と

ないことや医療費の水準が高いことを考えている。

#### ●世帯や人数に応じた平等割や均等割が、低所得者の負担を重くしているが、少なくとも18歳以下の子どもの均等割を免除しては。

**A** 子どもに係る均等割免除税を軽減する支援制度の創設を、全国知事会や市長会などが代表して国に要望しているため、動向を注視していく。

**Q** 国民健康保険税の繰り入れを増やすべきではないか。

**A** 国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。

**Q** 国民健康保険事業は特別会計であり、独立採算での運営が基本と考える。決算補填目的の繰り入れは、計画的に削減していきたい。



市の花「バラ」